

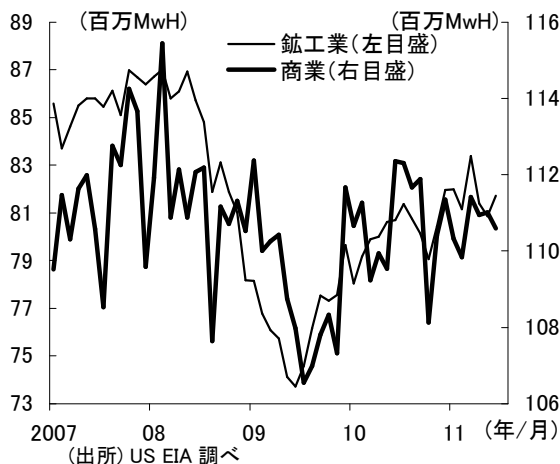


翳り広がる米国経済

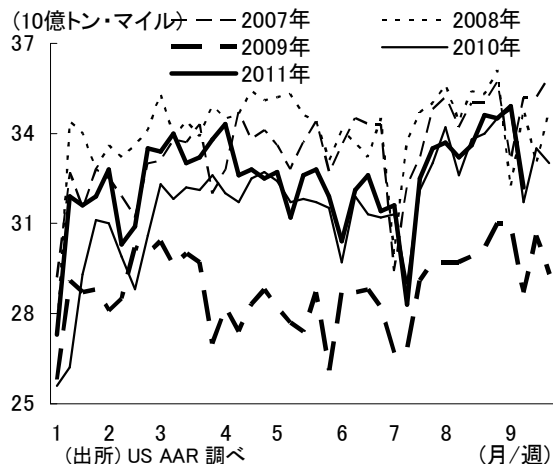
～ 低迷する電力消費量と物流量 ～

- (1) 米国経済に下振れ懸念。わが国のようにモノづくり経済の場合、景気情勢をみるうえで、鉱工業生産が有用。しかし、米国をはじめ、製造業よりサービス業が中心に位置する経済の場合、鉱工業生産は速報性は高いものの、全体の動きから乖離した推移となる懸念。それに対して電力消費量や物流動向は、そうした国々でも一国経済全体の最新動向を示唆する代表的指標。それらを通じて米国経済の現状を確認すると以下の通り。
- (2) まず電力消費量をみると、昨年末から本年初を分岐点として企業セクターで翳りが広がる兆し（図表1）。リーマンショック後、2009年半ばをボトムに回復傾向をたどったものの、昨年末から本年初のピークでも08年初を大きく下回る水準にとどまり、本年入り後、月次の変動が続くなか、弱含みが次第に鮮明に。
- (3) 次に物流動向を鉄道貨物輸送量でみると、昨年末から本年春にかけてリーマンショック以前の07～08年水準を回復する動き（図表2）。しかし、4月以降一転して07～08水準から下方に離れ、5月以降、9月最新週まで10年水準で推移。
- (4) 需要サイドからみれば、主因は近年、米国経済を牽引してきた輸出の低迷（図表3）。ドル安効果が一巡するなか、昨年末、実質輸出は一進一退へ。一方、主要米銀の動きに代表される通り、リーマンショック後、鎮静化に向かったとみられていた不良債権問題に再燃の兆し。不動産価格の推移をみると、昨年半ば以降、下落傾向に再び拍車（図表4）。財政拡大を通じた景気対策が打ち難いなか、米国経済の低迷は当面、不可避の懸念大。

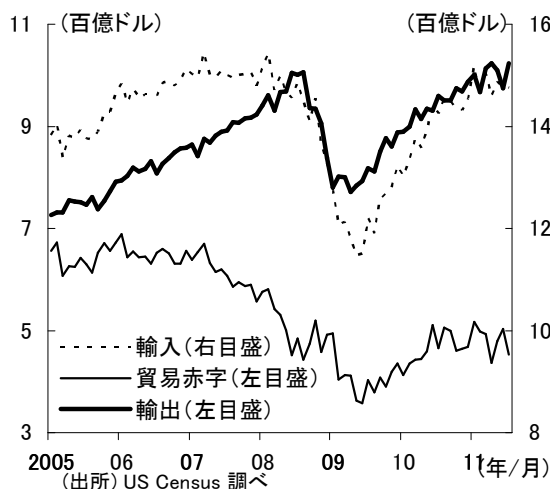
（図表1）米国の事業用電力消費（季調済）



（図表2）米国の鉄道貨物輸送量



（図表3）米国の実質輸出入・貿易収支（季調済）



（図表4）米国不動産価格の推移

